

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	農政部	所管課	農政課、食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課、農村設計課
施策名	農業における脱炭素化の推進			施策コード	0602
政策体系(中項目)	環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)B
関連重点戦略計画等	創生総合戦略、Society5.0推進計画、地球温暖化対策推進計画				事務事業数
SDGs	  	総合判定		順調	
予算額(千円)	R4	2,147,189	R3	0	R2
					0

施策目標	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを旨とする「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、農業における温室効果ガスの排出削減や、農地及び草地土壌への炭素の貯留に資する取組を推進する。				
現状と課題	農業分野における温室効果ガスの排出割合は全国が4%に対して北海道は10%と高く、温室効果ガスの排出削減や吸収源対策を進める必要がある。				
前年度二次評価意見			対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>○国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づく、環境負荷軽減と持続的な食料システムの推進体制の整備とモデル的先進地区を創出する取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業等への転換等に対する指導・助言を行う人材育成に資する研修会の実施と研修テキストの作成 ・有機農業産地づくり、バイオマス地産地消のモデル的先進地区創出の取組支援 <p>○有機農産物の販路拡大と消費者への理解醸成に向けた生産者への技術支援、消費者への農業体験イベント</p> <p>○クリーン農業の取組拡大に向けたエコファーマーの計画認定・助言指導、消費者への農業体験型講座や出前講座の実施</p> <p>○生産現場へのスマート農業技術の導入と全道への普及拡大に向けたセミナーの開催、ICTを活用した技術の実証</p> <p>○温室効果ガス削減に資する農業農村整備事業の推進</p> <p>○畜産分野の脱炭素に向けたセミナーの開催、先進事例調査、牛のゲップ由来のメタンを抑制する飼料の道産未利用資源に係る調査</p>	<p>○「みどりの食料システム戦略」に基づく体制整備の推進と地域の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全道14の普及センターごとに1名の専門指導員を育成し、有機農業者や転換を目指す農業者への相談に応える体制の整備(8~9月道外研修、11月研修を予定) ・モデル的先進地区創出の取組支援を予定 <ul style="list-style-type: none"> 有機農業産地づくり：全道1件 バイオマス地産地消：全道2件 <p>○道内における有機農業取組面積 平成30年度：4,323ha、令和元年度：3,836ha、令和2年度：4,817ha</p> <p>○北海道クリーン農業推進協議会が実施する出前講座やイベントの支援(北海道大谷室蘭高等学校における「出前授業」(令和3年7月)、クリーン農業・地産地消PR展(令和3年9月))</p> <p>○令和3年8月、全道44の農業改良普及センター本・支所に「スマート農業相談窓口」を設置。令和4年3月までに寄せられた相談は343件。</p> <p>○農業機械の作業効率向上による燃料消費の抑制やメタン排出削減につながるほ場の大区画化や排水改良を実施</p> <p>○令和4年度からの新規事業で、畜産分野の脱炭素に向けたセミナー(道内2か所 十勝・網走)及び先進事例調査を実施予定</p>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の道内農業分野の温室効果ガスは約6割が主に家畜由来のメタンであり、この活用と排出削減が重要なことから、R3年3月に農政部内に設置した「温室効果ガス削減対策等ワーキングチーム」に北海道立総合研究機構といった研究機関が参画するなど、農業分野における脱炭素化に向けた取組を推進。 ・国は、R4年度環境負荷軽減型持続的生産支援事業(エコ畜事業)において、飼料生産等に係る温室効果ガス排出削減の取組として、草地のピンポイント更新技術の活用を新たに設置。道は、国や関係機関と連携して、全道への普及促進(横展開)を実施。
------	--

緊急性優先性	<p>国はR3年5月に、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、新たな政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定。同戦略の実現及びゼロカーボン北海道の実現への貢献に向け、化学肥料・化学農業の削減や農地への炭素貯留に対する支援、有機農業の取組拡大に向けた施策の推進、研究開発に向けた施策の推進などについて国への要請を実施。R4年度当初予算では、新設されたみどりの食料システム戦略推進交付金など国費事業を活用し、地域での取組を着実に推進するための予算を措置。</p>
--------	--

令和4年度 基本評価調書②	施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0602
----------------------	------------	---------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	減少	万t-CO2	H27年度	H28年度	H29年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
温室効果ガス排出量	目標値		6,947.7	6,737.1	6,526.4	3,788	108.5%	A
	実績値		6,012	5,936	6,014	-		
設定理由	北海道地球温暖化対策推進計画において温室効果ガスの排出抑制の目標として設定された指標を、目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
環境保全型農業の取組拡大、省エネルギーに寄与するスマート農業の加速化やほ場の大区画化・排水改良といった基盤整備の推進、家畜排せつ物や農業用水などを活用した再生可能エネルギーの導入促進、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部や民間企業などと連携した新たな技術の開発や普及といった施策を推進。温室効果ガスの排出量の数値は電力排出係数の増加等により上昇したと考えられる。								

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(O)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	----

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」で、農林漁業者に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度の創設等の措置が講じられたことから、新たな国の支援の仕組みも活用して、農業の脱炭素化を推進していく。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0602
---------------	-----	---------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振興局と連携した地域説明会の開催等により、農業における環境負荷低減事業活動等に関する認定農業者の増加を図るとともに、みどりの食料システム戦略推進交付金の積極的な活用を推進するなど、脱炭素化に取り組む農業者を支援する。 ・ 生産者交流会やネット販売講座、地域条件に即した技術指導、出前講座による消費者の理解醸成等により、クリーン農業や有機農業の取組拡大を推進する。 ・ みどりの食料システム戦略を推進するため、食品政策課にみどりの食料システム戦略推進室を設置し体制を強化する。 	新規：道産農産物等 温室効果ガス削減加 速化事業費
	②		
	③		
R5新規事 業数	1		

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0602
----------------	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度					令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0124		一般	みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進するために国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、環境負荷軽減と持続的な食料システムの推進体制の整備とともに、モデル的先進地区を創出する取組を支援する。	農政課		57,690	0	1.0	0.0	1.0	65,474	①	改善(取組分析)		改善	
0125		事務	みどりの食料システム戦略推進体制整備	北海道みどりの食料システムビジョン(仮)の検討、作成 市町村ビジョン等の策定支援	農政課		0		0.0	0.0	0.0	0					
0318		事務	有機農業産地づくり推進	有機農業の生産から消費まで一貫した地域単位の取組の支援 ・協議会、学習会の開催	食品政策課		0		0.1	0.0	0.1	781					
0623		事務	みどりの食料システム戦略推進体制整備	有機農業等への転換等に対する指導・助言を行う人材育成に資する研修会の実施及び研修テキストの作成	技術普及課		0		0.2	0.0	0.2	1,562					
0624		事務	バイオマス産地地消対策	バイオ液肥の運搬・散布に必要な設備・機器の導入支援	技術普及課		0		0.1	0.0	0.1	781					
0308	0605	一般	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費	・クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導により安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に向けた取組を支援	食品政策課		2,723	2,723	1.0	1.0	2.0	18,343					
0309	0605	一般	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	・北海道における有機農業の拡大を図るため、有機農業技術の普及促進や新規参入、販路拡大や理解醸成等に向けた取組を実施	食品政策課		6,304	1,210	1.0	1.0	2.0	21,924					
0315	0605	一般	環境保全型農業直接支援対策事業費	・環境保全型農業の取組拡大・定着を図るため、農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農業の低減と環境保全効果の高い営農活動の取組を支援	食品政策課		1,076,280	350,000	1.0	2.0	3.0	1,099,710			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国庫負担のみで対応するよう令和6年度の国費提案に向け検討を行う。	
0533		一般	脱炭素畜産技術導入推進事業費	畜産関係者の意識改革・理解醸成を図るための畜産分野の温室効果ガス削減に向けたセミナー開催や優良事例調査等情報収集の実施、温室効果ガスを抑制する飼料の調査	畜産振興課		2,400	0	0.3	0.0	0.3	4,743					
0534	0606	一般	スマート畜産導入支援事業費	畜産支援サービス事業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組を推進	畜産振興課		515,522	0	0.3	0.0	0.3	517,865					
0535	0606	一般	ICT活用型草地管理普及促進事業費	実用化可能な段階となったICT機器を活用した草地(牧草)管理技術に対する理解促進のため、実証事業の追跡調査や現地体験会、実用化検証等に係るパンフレットの作成等を行う。	畜産振興課		1,128	1,128	0.3	0.0	0.3	3,471					
0625	0606	一般	スマート農業総合推進事業費	・スマート農業の推進に関する事務(スマート農業推進事業費、スマート農業加速化実証プロジェクト、スマート農畜産導入支援事業)	技術普及課		467,612	5,387			0.0	467,612					
0436	0606	一般	ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	種馬鈴しょ生産における病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術の実証に取り組む	農産振興課		17,530	0	0.2	0.1	0.3	19,873					
0903	0604 0607	事務	農業農村整備事業の推進管理等に関する事務	・農業農村整備事業の推進管理に関する検討及び関係課との調整、農業農村整備事業等の全体実施設計作成、農業土木技術の研修計画等の検討・実施、農業農村整備事業の制度検討 などに関すること	農村設計課		0		1.6	0.3	1.9	14,839					
計							0	2,147,189	360,448	7.1	4.4	11.5					